

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、暮らし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

2026年1月15日
発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25 円、送料は別途)

反動ブロック阻止！誰もが安心してくらせる東京を！ 都民が主人公の都政に転換しよう



<右上> 第2回定例都議会前リレートーク (2025.05.29) <右下> 革新都政をつくる会 2025 年度定期総会 (2025.12.04)
<中上> 5・28 呼びかけ人会議 (2025.05.28) 呼びかけ人会議 <中下> 東京大改造ウォッチングバスツアー・ハッピーロード大山商店街 (2025.03.11)
<左上> 総がかり行動実行委員会・9条改憲NO！全国市民アクション主催 10・3 憲法アクション (2025.10.03) <左下> 同臨時国会開会日行動 (2025.10.21)

共同をひろげ 切りひらこうあたらしい政治の流れ



新年あけましておめでとうございます。
戦争か平和か、分断か連帯か、歴史の逆流を許さ
ないたたかいのなかで2026年を迎えました。歴
史の岐路ともいえる激動の情勢のもと、都政の転換
と都民のいのち、暮らし、平和、民主主義を守るみ
なさんご奮闘に心より敬意を表します。

いま東京は一極集中の加速、貧困と格差の拡大、物価高騰によ
る生活の困窮、福祉・医療、教育の破壊、首都直下地震の切迫、
気候危機への対応など多くの深刻な課題に直面しています。本来、
都政はこうした問題に真正面から向き合い、都民一人ひとりの
のちと暮らし、権利を守るために存在するものです。
ところが、革新都政以降の歴代自民党の都民不在の都政運営を
継承する小池都知事は、財界ファースト・都民置き去り政治を推
進し、主人公である都民をないがしろにしています。わたしたち
は、憲法と地方自治法を大切にしくらし、福祉・医療、教育、営
業、環境、平和を最優先にする「都民が主人公」の都政への転換
をめざします。

「都民が主人公」の都政をつくる力は、都民一人ひとりの参加と
連帯にあります。

改憲・大軍拡、生活破壊の高市政権の登場と戦前への回帰を目
論む日本維新の会・参政党など「反動ブロック」形成の蠢動など、
日本の平和、民主主義、国民生活が重大な危険を迎えています。
同時に、これに抗して各界、各分野・各層の人々が声を上げ、行
動に立ち上がり、連帯を広げています。
こうしたもとで革新都政をつくる会は、次期都知事選挙を展望
して、都政を都民の手に取りもどすため、継続して都政ウォッチ
ングと分析、政策提言、都政転換のための活動を展開するととも
に、都民要求実現の取り組みを諸団体と連携してすすめてきまし
た。また、政治的立場や違いを超え、市民と野党の共闘による都
政の転換をめざす市民・労働者・専門家・地域団体など幅広い力
を結集。そしていま、あたらしい国民的実現に全力をあげ
ています。

今年3期目の小池都知事は任期の折り返しを迎えます。小池都
知事は、昨年来の都知事選挙・都議会議員選挙で有権者の厳しい
審判を受けましたが、なお、財界ファースト・都民置き去りの都
政を加速させ、都民との矛盾を加速させています。
次期都知事選挙に向けて、小池知事の10年を都民の目線から徹
底検証しましょう。切実な都民要求を結集し、市民と野党の共闘
の発展、あたらしい国民的共闘を広げて、国政・都政の転換を切
りひらくために共に頑張りましょう。

革新都政をつくる会 事務局長 中山伸

都議会第1回定例会
開会前宣伝行動
2月17日(火) 17:15~
都庁都民広場横
開会2月18日(水) ~
閉会3月27日(金) 予定

*** 青い空 ***
ジェンダー平等指
数世界一のアイスラ
ンドの女性たちをえ
がいたドキュメンタ
リー映画「女性の休
日」を観た。50年
前のアイスランドの
女性たちは「日本の
女性も同じだ」「なぜ女性は船
長になれないのか」「なぜ女性は
家事のすべてを担うのか」「なぜ
女性は男性より賃金が低いのか」
と多くの「なぜ」を抱えて
いた。▼1975年、国際婦人
年のムーブメントは北欧の小国
アイスランドの女性たちを突き
動かし、会議がもたれた。そこ
で決まったのが、10月24日
に「一斉に仕事や家事を休むスト
ライキを行うことだった。」「ス
トライキなんて」という保守派
の意見に「だったら、休日」っ
てしたら? という声で運動が
動き出したのだ。当日は、じつ
にアイスランドの女性の9割が
参加したという。これをひとつ
の契機に男女平等法制定、審議
会設置、女性大統領選出と政治
が、社会が変わっていったのだ。
今年も8回目の「女性の休日」
がおこなわれた。まだ、ゴール
ではないのだ。▼この映画をみ
てほしい。なんといっても運動
を担った女性たちが楽しそう、
そして美しい。50年たった今
も、運動の中で歌われた歌の歌
詞を紹介しよう。「やるの? 出
来るの? 必ずやる!」(の)



革新都政をつくる会は12月23日、小池百合子東京都知事に対して「来年度予算と都政運営に対する要望書」(67項目)を提出しました。

生活防衛、福祉・教育・営業、地球環境…切実な都民要求の実現を

2026年度東京都予算及び都政運営に対する要望書(抜粋)

いま、異常な物価高騰、大企業・富裕層優遇、生活破壊のアベノミクスの継続、大企業による雇用破壊と社会保障の連続改悪のもとで、都民生活は困窮の一途をたどり、東京における格差の拡大と貧困の増大は加速するばかりです。こうしたときに「住民の福祉の増進」(地方自治法)を責務とする東京都が世界平和に向けた発信と、豊かな財政を活用し、都民の命と暮らし、営業、持続可能な社会づくりに全力を尽くすことが切実に求められています。私たち革新都政をつくる会は、東京都が財界・政府がすすめる新自由主義政策への追従、開発優先、都民生活破壊、地球環境破壊の東京大改造をやめ、「都民が主人公の都政」に立ち返ることをつよく求めるとともに、2026年度予算編成にあたって、以下について実現されるよう要望するものです。



都政運営に関する重点要望

- 都政の主人公は都民です。東京都は都民の声に耳を傾け、都民との共同で都政運営をすすめることが何よりも強く求められています。
- ①憲法を尊重・遵守し、「住民の福祉の増進」(地方自治法)の責務を名実ともに果たすこと。
- ②東京都における格差と貧困の解消を最重要課題に位置づけ、格差解消計画の都民参加による策定と具体化など全庁をあげてとりくむこと。
- ③ジェンダー平等社会の実現を都政の基本にすえること。「他者の存在、他者の尊厳と人権を認めない」排外主義を許さず、多様な民族性、生き方を育む都政を実現すること。
- ④財界・大企業のための東京大改造をやめ、住みやすく、安全で、持続可能な都市づくりに転換すること。
- ⑤知事のトップダウンや密室、側近政治による政策・意思決定をあらためるとともに、予算編成過程における財政規律を守ること。検討過程を含め行政資料の全面公開を実施すること。
- ⑥「稼ぐ都市」のための少子化対策ではなく、憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活を保障」する、子育て、高齢者、障害者、若者など全分野・全世代を対象とした支援の制度化・予算措置を実施すること。
- ⑦不要不急、浪費型の公共事業の徹底的な見直しをおこない、福祉や教育、中小企業対策など切実な都民要求と、環境、防災など都政が直面している課題にふり向けること。また、開発のためのため込みにメスを入れ、都民施策に活用すること。カジノ誘致をやめること。
- ⑧自治体の変質・解体、公的機関が保有する健康・医療・介護・教育など広範な個人情報民間活用や規制緩和を目的とし、住民サービスの後退をもたらすデジタルトランスフォーメーション(DX)は中止すること。業務の改善・改革は住民サービスの向上を目的とし、職員、都民の参加と協力ですること。
- ⑨多摩格差は正を都政の仕事の柱に位置づけ、格差は正計画をたて誠実に実行すること。
- ⑩高市自衛連立政権の憲法改悪、「戦争をする国」づくりに強く反対するとともに、軍事費増大、核保有、敵基地攻撃能力保有の撤回を申し入れること。

2026年度予算に対する重点要望

1. 都民生活防衛

- 歴代自民党政権による雇用破壊、社会保障の連続改悪、消費税増税、とりわけこの間の異常な物価高騰によって都民のくらしは困窮を極めており、東京都が都民生活の防波堤の役割を果たすことが強く求められています。
- 異常な物価高騰から都民生活と中小業者の経営を守るため、都民生活防衛・物価対策本部を設置し、異常な物価の高騰から都民生活を守るため全力をつくすこと。
- 税金の使い方を抜本的に改革し、都民の「生活保障と福祉」に集中的に投入すること。
- 国に社会保障制度改悪の撤回を求めるとともに、東京都として国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険などの都民負担の軽減に努めること。
- 東京都として「雇用対策本部」を設置し、雇用の確保・創出に全力をあげるとともに、不当解雇や賃金未払い、人権侵害などを許さないための労働監視体制を確立すること。
- 雇用破壊を許さず最低賃金1500円の実現で、人間らしく働ける東京をめざすこと。
- 若者への生活支援、子どもの貧困対策、生活保護の改善、保育・介護の拡充、低・無年金者への支援など、経済給付の拡充をおこなうこと。
- 都営住宅の新規建設を再開するとともに2万戸を超える空き室を公募に回すこと。入居資格の改善、対象者の若年単身者への拡大など改善を図ること。
- 日本国憲法と児童憲章、子どもの権利条約がゆきとどく都政を実現すること。保育園待機児(旧定義1万3162人・2025年度)の解消は、認可保育園と公立保育所を増やし、保育水準を確保しながらすすめること。
- 多摩・島しょ格差は正を都政の仕事と位置づけ、市町村総合交付金の抜本的拡充、都立保健所や児童相談所、都立病院など多摩住民が切実に求めている都立施設を23区と同等に整備すること。

2. 都民の生命と健康を守るために

- 「健康で文化的な最低限度の生活」の保障は都政に課せられた最重要な責務です。
- だれもが健康で文化的な生活を営める「くらし・健康・住まいなどの生活保障・福祉計画」策定し、憲法が定められた生存権の保障に努めること。
- 公衆衛生の確立 (a)公衆衛生を東京都の第1義的責務として位置づけ、必要な予算・態勢を確保し都民の命と健康を守ること。(b)地方独立行政法人化された都立・公社病院を直営に戻し、公的医療の抜本的拡充を図ること。医師不足などで閉鎖されている病棟を再開すること。統廃合した都立保健所の再建、拡充を図ること。
- 生活保護の給付や制度の抜本的改善、保護費の全面国庫負担を国に求めるとともに、都として異常な物価高騰に対応する物価手当を支給することなど生活に困窮している無・低年金者への生活支援を強めること。
- 国民健康保険料の引き下げをおこなうこと。「均等割」「平等割」の廃止、保険料(税)の引き下げを国につよく求めること。傷病手当や減免の対象がひろがるよう区市町村への財政支援をおこなうこと。
- 障害者の医療費助成の対象をより軽度の障害者にも拡大すること。障害者医療費助成制度などの所得制限をなくするとともに、心身障害者福祉手当の精神障害者への拡大と増額をおこなうこと。

3. どの子にもゆきとどいた教育を

- 格差の助長と競争主義のもと勉強嫌いや挫折、学校でのいじめ、不登校などに苦しんでいる子どもが増えていきます。どの子にもゆきとどいた教育をすすめることが強く求められています。
- ただちに中学校全学年での35人学級を実現し、小中学校での30人学級以下学級の実施に踏みだすこと。
- 夜間定時制高校7校の募集停止を止め、定時制教育の拡充をすすめること。
- 多くの都民、教職員、教育研究者から弊害が指摘され、特定の受験産業企業との癒着が問題となっている英語スピーキングテストの都立高校入試への活用及び全学年での実施をやめること。
- 異常な教職員の長時間過密労働及び教職員未配置を解消する実効ある措置をおこなうこと。
- 教育の全面無償化をすすめること。教育予算を増やし、教材費の父母負担軽減を実現すること。
- 私学助成の増額、入学金や施設整備費などの負担を軽減すること。
- 障害のある子どもたちが通う特別支援学校での学校不足、教室不足、教職員不足を解消すること。
- 多様な性について理解を促進するため、ジェンダー平等、LGBTQやSOGIについて学ぶ機会を拡充すること。

4. 地球にやさしく、共生可能な都市をめざして

- 東京大改造路線のもとで、年間平均気温の上昇、異常気象など地球温暖化とヒートアイランド現象の弊害が加速しており、その対策は待たなしです。
- 巨大都市東京の成長をコントロールし、地球と環境にやさしい持続可能な東京をめざすこと。
- 温室効果ガスの排出を2050年に実質ゼロ(自然界が吸収可能なレベル)にすることを目標に、国連気候変動枠組条約にそったとりくみを実行すること。
- 地球環境に多大な負荷を与える国家戦略特区による大規模開発、「稼ぐ都市」の名による同時多発的再開発、東京大改造路線をあらためること。
- 原発ゼロ宣言をおこなうとともに、石炭など火力発電に依存した電力利用をあらため、太陽光、風水力など再生可能エネルギー先進都市をめざすこと。
- 外環道や特定整備路線など環境破壊、住民追っだしの道路計画を見直すこと。

5. 複合災害に備える

- 地震や暴風雨などの自然現象を「災害」にさせないため、予防原則に立脚した備えが急がれています。
- 切迫が指摘されている首都直下地震、南海トラフ地震に対する備えを抜本的に強化すること。
- 地震と風雨の複合災害の被害想定を策定すること。
- 自己責任原則=自助の押しつけでなく、予防原則に立脚した「災害予防条例」の再制定と「防災局」の設置、地域防災計画の抜本的見直しをすすめること。
- 助成制度を抜本的に拡充し木造住宅密集地域の改善や木造住宅、マンションの耐震化を促進すること。
- 緊急に都内の山谷、河川流域、土砂災害及び浸水危険区域、堤防・護岸などの総点検をおこない結果を公表すること。総点検の結果、対策の必要が認められた地域については「風水害防止緊急計画」を策定し、予算措置を講じること。
- 海抜ゼロ域地域の浸水対策を抜本的に強化すること。

6. 平和で安全な東京をめざして

- 戦争を放棄した日本国憲法をもつ国の首都東京。第2次世界大戦の東京大空襲の悲惨な体験をもつ東京。平和で基地のない東京の実現が都民の切なる願いです。
- 戦争の出撃基地となる横田基地をはじめ米軍基地の撤去・返還を実現すること。
- CV22オスプレイの横田基地配備、低飛行訓練や夜間訓練、パラシュート降下訓練をやめさせること。
- 平和祈念館(仮称)を早期に建設すること。平和教育を推進すること。
- 非核都市宣言をおこなうこと。
- PFAS汚染の無害化を米軍に実施させること。都として対策を講じること。

謹賀新年	大重 拓、戦争国家づくりSTOP! 安保破棄東京実行委員会 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 東京労働会館5F ☎〇三(五九一七)一四八六	死の商人・武器輸出をやめろ! 東京平和委員会 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 東京労働会館5F ☎〇三(五九一七)一四八五	東京都生活と健康を守る会連合会 会長 窪田 光 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 ☎〇三(五九一七)二七四一 FAX〇三(五九六〇)〇二六八	東京民主医療機関連合会 会長 根岸 京田 〒116-0013 荒川区西日暮里六丁目六二番一 ☎〇三(五六九二)五〇八八	東京商工団体連合会 会長 武田 武 〒170-0013 豊島区東池袋二丁目一五番一 FAX〇三(六七〇九)二九〇一	日本民主青年同盟 東京都委員会 〒170-0013 豊島区東池袋二丁目一五番一 FAX〇三(六七〇九)二九〇一	日本共産党東京都委員会 委員長 田辺 良彦 〒170-0004 豊島区北大塚一丁目三二番二 ☎〇三(五九七二)一六二二	日本共産党東京都議会議員団 〒180-8001 新宿区西新宿二丁目一八番一 FAX〇三(五三三〇)一七九〇	日本民主青年同盟 東京都委員会 〒170-0013 豊島区東池袋二丁目一五番一 FAX〇三(六七〇九)二九〇一	日本中国友好協会東京都連合会 会長 石子 順 〒101-0065 千代田区西神田二丁目一四番一 FAX〇三(三三六六)一七八八	日本共産党東京都議会議員団 〒113-0034 文京区湯島二丁目一八番一 FAX〇三(六二四四)〇二八四	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 東京都本部 〒113-0034 文京区湯島二丁目一八番一 FAX〇三(六二四四)〇二八四	非核東京宣言をする都政を 非核の政府・事務局長 三栖義隆 〒101-0081 千代田区神田一丁目二二番三 MMビル404 ☎〇三(五二二五)三三八一	戦争前後が格差になってきています つなかりを広げ平和を守りましょう 婦人民主クラブ東京都支部協議会 代表 藤井 則子
	株式会社 プラス・ワン 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775	株主総会 〒112-0002 東京都文京区小川七丁目2番1 ☎03-58556177 FAX 03-58341775

市民と野党の共同の実現で、
国政・都政の転換を

都立病院労組 執行委員長 三母 明己 〒113-0050 文京区本郷三丁目二番四一 FAX〇三(六二四〇)〇五八四 MAILmailto:byb@kyorin.or.jp	労働組合の取組み等 JUI/ユニオントウキョウ(東京) 執行委員長 佐藤 義見 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 FAX〇三(五九四〇)九二七九	東京地方医療労働組合連合会 執行委員長 嘉瀬 秀治 〒110-0013 台東区入谷一丁目一五番一 FAX〇三(三三七七)一七九三	東京地方労働組合連合会 執行委員長 嘉瀬 秀治 〒110-0013 台東区入谷一丁目一五番一 FAX〇三(三三七七)一七九三	東京私立学校 教職員組合連合会 中央執行委員長 今井 志郎 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一 全国教育文化会館5階 ☎〇三(三三〇三)〇四九一(代)	東京都教職員組合 執行委員長 加藤 裕子 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一 エデカス東京四階 ☎〇三(三三〇三)〇三九九 FAX〇三(三三〇三)九七〇五	東京自治労連 中央執行委員長 矢吹 義則 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 東京労働会館4F ☎〇三(五九四〇)七九五一 FAX〇三(五九四〇)七九五七	東京地方労働組合評議会 議長 矢吹 義則 〒170-0005 豊島区南大塚三丁目三番一〇号 FAX〇三(五九四〇)三三七一 FAX〇三(五九四〇)三三七一	都庁職住住宅支部 支部長 山口 裕 〒163-8001 新宿区西新宿二丁目一八番一 都庁第5庁舎九階北 ☎〇三(五三三〇)七四二二	墨田区職員労働組合 執行委員長 岩間 弘 〒130-0001 墨田区吾妻橋一丁目三番二 ☎〇三(五三三〇)七四二二	世田谷区職員労働組合 執行委員長 門藤 直樹 〒154-8504 世田谷区世田谷四丁目二番一 世田谷区役所内 ☎〇三(五三三〇)三〇四四 FAX〇三(五三三〇)三〇四四	豊島区職員労働組合 執行委員長 富澤 茂治 〒171-8422 豊島区南池袋二丁目四番一 豊島区役所内 ☎〇三(三九九八)〇八二七	杉並区職員労働組合 執行委員長 田村 直樹 〒166-0004 杉並区阿佐谷南一丁目一五番一 ☎〇三(三三三三)三三九九	自由法曹団東京支部 〒112-0014 東京都文京区関口一丁目一八番一 メソウ文京関口B202号 ☎〇三(五二二七)八二五五 FAX〇三(五二二七)八二五七	核兵器のない平和な世界へ 東京母親大会連絡会 〒102-0084 千代田区二番町二丁目一 エデカス東京6F ☎〇三(三三〇三)〇三九九 FAX〇三(三三〇三)一六五三
---	--	---	---	--	--	---	---	---	--	---	---	---	--	--

謹賀新年

能登半島災害から2年

地震と異常気象の複合災害を
考えるシンポジウム

震度7の激震と台風による豪雨という複合災害に見舞われた能登半島。それから2年が経ちました。被災者支援と防災のあり方について考えます。

講演 能登半島地震被災者支援センター
事務局長 黒梅 明

あらたな首都直下地震被害想定について

日時：2月13日(金)
18:30開会
会場：建設プラザ5階会議室



欧米諸国の人種差別と難民問題との共通性などを指摘しました。第2報告は羽場久美子さん(青山学院大学名誉教授)「戦後80年、加害と被害、世界の転換」と題して、

ひろがる都民のたたかい

第23回東京科学シンポジウム開催

日本科学者会議東京支部 事務局長 佐久間英俊

日本科学者会議東京支部が隔年で開催する表記シンポジウムを、昨年12月6日〜7日八王子市の中央大学で開催しました(一部オンライン併用)。メインタイトルは「理性と希望の平和な時代を拓く―理性的ルールにもとづいた社会をめざして―」で、2つの特別報告、15の分科会、展示コーナーなどを開設し、11月26日には音楽家と被爆者を招き「平和のための音楽コンサート」も実施しました。

本シンポの特別報告は戦争問題を扱いました。第1報告は早尾貴紀さん(東京経済大)「ガザ実験室―占領テクノロジーからジェノサイド・テクノロジーへ―」で、パレスチナ問題を考察し、イスラエルや欧米による占領や干渉の歴史、ガザ・ジェノサイドが人間集団の管理と処分の実験室となっていること、

15の分科会は、新しい平和論から気候変動、生成AI、リニア新幹線、世界と日本の政治経済、労働、都政、若手研究者、軍学共同、大学、ハラースメントまで多様なテーマで発表と熱心な討論がなされました。参加登録は約250人、当日の会場参加が約140人、オンラインが200人以上(一般市民を含む)でした。企画を通じて若手が数人入会しました。タイムリーなテーマ設定とリアルな交流が重要な成果に繋がったとみています。

年金実質減の上に保険料増

―高齢者の生活破壊を許さない

東京高齢期運動連絡会事務局長 菅谷正見

11月11日から12日にかけて大宮で開催された「第38回日本高齢者大会 in さいたま」に、多くの参加と協力をいただきました。全体会では首都圏青年ユニオンと横田基地撤去を求める西多摩の会からスピーチをいただきました。東京の仲間の大きな力添えがあつて、大会を成功させることができました。心から感謝を申し上げます。

12月4日、私たちは、厚生労働省前で「高齢者のいのちとくらしを守る2026年度予算を要求する年金者一揆・厚生労働省前座り込み」の1日行動を行い、厚生労働省に、年金・介護・医療をはじめ、社会保障の破壊に反対し、充実を求める要請を行いました。150名以上が参加し、東京保健生協と全労連が机や椅子を提供してくださり、東京地評は宣伝カーを出し、東京社保協は要請書作成に協力してくださいました。東京都生活と健康を守る会連合会は自らの集会を抜けて厚労省前に駆け付けてくれました。本当にありがとうございます。

東京後期高齢者医療広域連合が11月段階で提示した2026・2027年度の保険料算定案は、平均年額12万3827円。前期比1万2471円(11.2%)と物価上昇率を大きく上回る大幅値上げになっています。値上げ幅が極端に大きくなった背景には、後期高齢者負担率が12.67%から13.27%に引き上げられたこと、新たに子ども子育て支援金が医療保険に賦課されたことが大きく響いています。今回の算定案は、広域連合の持っている基金をすべて吐き出すことを前提とした試算とみられ、この大幅値上げを止めるには東京都が管理する財政調整基金を交付させることが不可欠です。

マクロ経済スライドによる年金の実質目減りで、低所得の高齢者は困窮を極めています。食費など生活に欠かせないものが物価高騰に直撃され、日々の暮らしが成り立たない状況です。一定の年金収入のある層では、目減りする年金の下で生活を切り詰めることを強

東京革新懇・緊急学習会開催

東京革新懇は、11月30日、エデュカス東京でスパイ防止法と排外主義・外国人支援の2本のテーマで緊急講演会を開催、参加者は62名で、関心は広く寄せられました。

自由法曹団常任幹事の田中隆弁護士が「『スパイ防止法』のもたらすもの「監視と分断による臨戦態勢の社会」と題して講演。考えられる法案と事態としては、1点目が処罰の拡大・強化。2点目が外国勢力の活動透明化を理由に法整備として、外国代理人登録法とロビー活動公開法。国会や政府への要請活動まで規制が及びかねない。3点目は日本版CIAというべき中央情報機関の創設。4点目は、参政党が主張する「極左の考え方を持った人々」の洗い出し。政府は、山本太郎議員の質問主意書に、「スパイ天国」とは考えていないと答弁。「スパイ防止法」を必要とする立法事実は存在しない。諜報活動を拡大し、監視強化と国民の分断、「スパイ」の烙印での反対勢力の排除を行うのが本質だ。問題を知らせ批判の声を上げ、議員への働きかけを強めようと呼びかけました。

つづいて、大川秀史弁護士が「外国人支援と排外主義」と題して講演。2024年の入管法の改悪などで、入管が収容送還激化の構えを強めている。川口市や蕨市では日常生活は平穏だが、ヘイトスピーチが行われ、カウンターデモも行われている。参政党が、排外主義の主張を行い、不安を抱えている層の心を掴んでおり、支持の動機は様々で分析が必要だ。若年層が相応に傾倒しているのも懸念される。私達が日々できることは、①個々の外国人への支援への参加。②共同行動やイベントの大切さ。③具体的な数値を頭に入れての反論。④外国人に対する日本の法令や習慣の啓発。⑤困窮している日本人の若年層に対する理解や助言、各種支援も必要だ、と訴え。沢田あゆみ日本共産党新宿区議が、新宿区が人口36万余でその14%が135ヶ国からの外国籍。外国人への支援、多文化共生の施策をすすめてきたこと、逆流も起きていることなどを報告しました。

いられているだけでなく、実質的には減収となっているのに、昨年の名目上の年金額がわずかに増えたことで住民税の非課税ラインを超えて課税対象となり、介護保険料などが連動して跳ね上がるという例が生じています。さらに、年金が昨年1人暮らしで年金200万円、夫婦で320万円の基準をわずかに超えたという層では、実質減収の中で医療費窓口負担が1割から2割に引き上げられるという事態が生まれています。「名目増なのに実質減」という年金の不条理と、税や医療制度の判定とが連動して、生活を一層追い詰めているのです。こうした状況に追い打ちをかけるように、後期高齢者医療保険料の大幅な値上げを強行することは、とても容認できるものではありません。私たちは、広域連合や東京都に対して要請行動を強め、この値上げを阻止し、高齢者のいのちとくらしを守るために全力を尽くしていきまします。ともに声をあげ、力を合わせていきましょう。

謹賀新年

都民要求の実現めざして、
ともにがんばりましょう!

印刷のことなら
おまかせください

AP あかつき印刷株式会社
AKATUKI
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 APビル
https://www.aik.co.jp/ TEL 03-3497-0531 FAX 03-3497-0043

株式会社 教宣文化社

代表取締役 成瀬 大輔

〒350-0012 埼玉県所沢市坂之下七九四
☎04(2994)4333
FAX 04(2994)0118

〒162-0818 東京都新宿区築地町八番地
☎03(3366)9186 代

謹賀新年

新聞に情報あり

新聞にはたくさんのお話があります。それは「大事な話題」や「伝えたい話題」、三元気なる話題。だったり。そんな大切な話題を印刷しお届けする会社です。

http://www.kikanshi.co.jp/

【本社】
〒135-0053 東京都江東区辰巳2-8-21
TEL 03-5534-1234 FAX 03-5534-1235

【埼玉メディアセンター】
〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町3-2-24 品田ビル2階
TEL 048-824-7005 FAX 048-824-7025

株式会社 きかんし center

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 APビル
TEL 03-3497-0531 FAX 03-3497-0043